2026年11月24日

各　位

会社名　　株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名　　株式会社ＩＰＳ
代表者名　　代表取締役　　宮下　幸治
（コード番号：4390　東証プライム）
問合せ先　　経営企画部　次長　佐藤　徹二
（TEL. 03-3549-7719）

米国貿易開発庁(USTDA)との助成契約締結に関する補足説明資料

当社は、11月20日に開示いたしました「米国貿易開発庁（USTDA）との助成契約締結に関するお知らせ」に関し、本件の背景および当社グループの事業戦略上の位置付けについて、投資家の皆様によりご理解いただくことを目的として、補足説明資料を取りまとめましたので、お知らせいたします。

以上

米国貿易開発庁(USTDA)との助成契約締結に関する補足説明資料

2026年11月24日

株式会社アイ・ピー・エス

東証プライム 4390



Copyright © 2026 IPS, Inc. All Rights Reserved.

アジェンダ

1．米国政府（USTDA）支援のフィリピン東海岸海底ケーブル計画

– 「Silangan」の概要

– 日米の政策支援に見るデジタルインフラの共通課題と当社グループの取り組み

2．陸揚局の先へ、2030年に向けた成長戦略

– バレル大型陸揚局が担う、3つの戦略的役割

– 2030年に向けた成長戦略

3．今後の見通し



背景：マニラ首都圏

1　米国政府（USTDA）支援の
フィリピン東海岸海底ケーブル計画



背景：マニラ首都圏

本件のポイント

1	**何が決まったか**	米国貿易開発庁（USTDA）*1が、当社グループInfiniVAN Inc.による比東海岸の次世代海底ケーブル「Silangan」の**事業化調査（FS）に資金を支援**
2	**当社の役割**	2026年内の完成を目指すバレル陸揚局を含む比東海岸国際陸揚局、**海底ケーブル「Silangan」、APECO*等のデータセンターをつなぐ結節点**として位置付ける構想
3	**目指す姿**	「点」の各陸揚局から、東海岸の「線」、海底ケーブル・データセンター・戦略拠点が連携する「面」へ。**グローバルハイパースケーラーとの取引拡大**を目指す
4	**業績への影響**	本件は現時点ではFSに関するものです。業績への影響は事業条件等の進展を踏まえて精査し、**開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせ**いたします。

*1米国貿易開発庁(USTDA)との助成契約締結に関するお知らせ　https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS96841/60046645/8446/4af7/9a64/63a2b3b0f54d/140120261120583794.pdf
*2Aurora Pacific Economic Zone and Freeport Authority（ルソン島東部 Aurora州の経済特区を管轄する政府系公社）

「Silangan」の概要
国際海底ケーブル同士をつなぐ東海岸ルート

USTDAは、ルソン島からミンダナオ島に至るフィリピン東海岸沿いに、安全性が高く大容量の国内海底ケーブル網「Silangan Submarine Cable System」を構築するため、InfiniVANへのFS資金支援を決定

FSで実施する主な内容（米国Lambda Consulting社）

- **市場需要分析**
- **技術・経済性評価**
- **ルート選定に向けた海洋調査**
- **海底ケーブル、陸揚局（7～15か所）敷設設計**

現状

- クラベリア(ルソン島)
- バレル(ルソン島)
- ダエト(ルソン島)
- ダバオ(ミンダナオ島)

陸揚げ拠点が「点」として点在。拠点間の受け渡しは迂回が発生

Silangan構想

- **クラベリア(ルソン島)**
- **バレル(ルソン島)**
- **ダエト(ルソン島)**
- **ダバオ(ミンダナオ島)**

7～15ヶ所の国際海底ケーブル陸揚局と東海岸縦断の「線」で結び、国際ケーブル間・データセンターへ低遅延で接続

個々の陸揚局という「点」を「線」で結び、国際接続の価値をネットワーク全体の競争力へ

※具体的なルート、接続先、陸揚局数および整備内容は、今後のFSや関係者との協議等を通じて検討・具体化されます。

日米の政策支援に見る、強靭で開かれたデジタルインフラへの共通ニーズ
IPSグループの取り組みが持つ戦略的意義

① オープンアクセス方針

従来

・大手通信事業者が海底ケーブル・陸揚局・国内バックホールを一体保有し、国内ビジネスを寡占

現在

・**海底ケーブル投資の主体はハイパースケーラー等へ移行**。一方、国内陸揚局/バックホールは比/日の国内通信事業者が寡占

・ハイパースケーラーは**自由度/冗長性/拡張性/接続性/コスト競争力**を重視

② 国家インフラの課題を事業として解決する能力

日本

・和歌山プロジェクトにて、関西圏における**デジタルインフラの地域分散**[*1]を実現

フィリピン

・東シナ海・南シナ海に海底ケーブルが集中し、損傷事案も多発[*2]。特に顕著な地域がフィリピン西側南シナ海ルート

・東側ルートのSilangan構想は、**米国の通信安全保障を実現**するプロジェクト

③ 国境を跨ぎデジタルインフラを開発する能力

・国内通信/国際通信/陸揚局を組み合わせた**柔軟な事業開発**

・ハイパースケーラーが求める**オープンアクセスを実現**

・**日/米/比の各国のデジタルインフラの課題を解決**

*[1]和歌山県和歌山市における国際海底ケーブル陸揚局及び国際海底ケーブル整備事業の公募採択に関するお知らせ　https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS96841/fa971011/281b/43ab/ad5c/03b844eeb67d/140120260821524056.pdf
*[2](ご参考）総務省：国際海底ケーブルを巡る現状と課題　https://www.soumu.go.jp/main_content/001040293.pdf

Silangan構想の現在地

項目	現在の状況	区分
バレル大型陸揚局	2026年内の完成を目指し、建設を推進中	進行
USTDAによるFS資金支援	USTDAおよびInfiniVANが正式合意を発表	決定
FSの実施 （米国Lambda Consulting社）	市場需要分析、技術・経済性評価、ルート選定に向けた海洋調査、7～15か所の陸揚局の設計計画などを予定	実施予定
ルート・接続先・ 陸揚局数・整備内容	今後のFSや関係者との協議等を通じて検討・具体化	実施予定
当社業績への影響	具体的な事業条件等の進展を踏まえて精査。開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせ	精査

2　陸揚局の先へ、2030年に向けた成長戦略



背景：マニラ首都圏

陸揚局の先へ
APECO等の主要拠点も視野に入れたネットワーク構想

陸揚局を「自社ネットワークへの入口」から、自由で「中立的な接続拠点」へ

従来の陸揚局：キャリアー体型

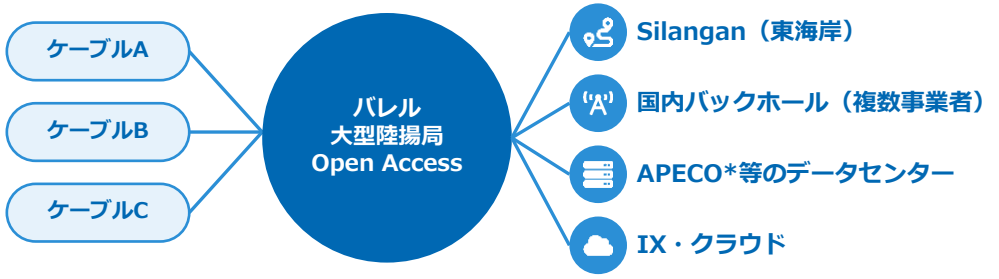
大手通信事業者が一体保有
- 海底ケーブル
- 陸揚局（CLS）
- 国内バックホール

他の事業者
接続条件は運営者次第

- CLSは中立的な接続拠点ではなく、**「自社ネットワークへの入口」**
- バックホールや接続条件もCLS運営者に依存し、**利用者の選択肢は限定的**
- フィリピンでは、大手通信事業者主導のCLSが長年このモデルを形成

業界構造の変化

当社が目指す姿：Open Access CLS × Silangan



ハイパースケーラーが求める4つの価値を実現

1 Freedom（自由度）
自由なネットワーク設計

2 Redundancy（冗長性）
複数ルート・複数事業者で障害・災害に対応

3 Scalability（拡張性）
将来の容量増加・追加ケーブルに対応

4 Connectivity（接続性）
大容量・低遅延でDC・IX・クラウドへ

陸揚局の利用 ＋ 相互接続 ＋ 国内伝送 で、ハイパースケーラー向け事業の拡大へ

* Aurora Pacific Economic Zone and Freeport Authority（ルソン島東部 Aurora州の経済特区を管轄する政府系公社）

バレル大型陸揚局が担う3つの戦略的役割

Connect × Enable × Extend

つなぐ ｜ 開かれた接続拠点

- 国際海底ケーブルと「Silangan」をつなぐオープンアクセス型の拠点
- 通信事業者・ケーブル事業者・データセンター事業者・ハイパースケーラーの利用を想定

支える ｜ 先行整備するインフラ

- 2026年内の完成を目指し建設中、FSを通じてルート/設備構造が具体化
- 「Silangan」の具体化に際し、設備整備や接続準備の効率化に寄与

広げる ｜ 提供価値の拡大

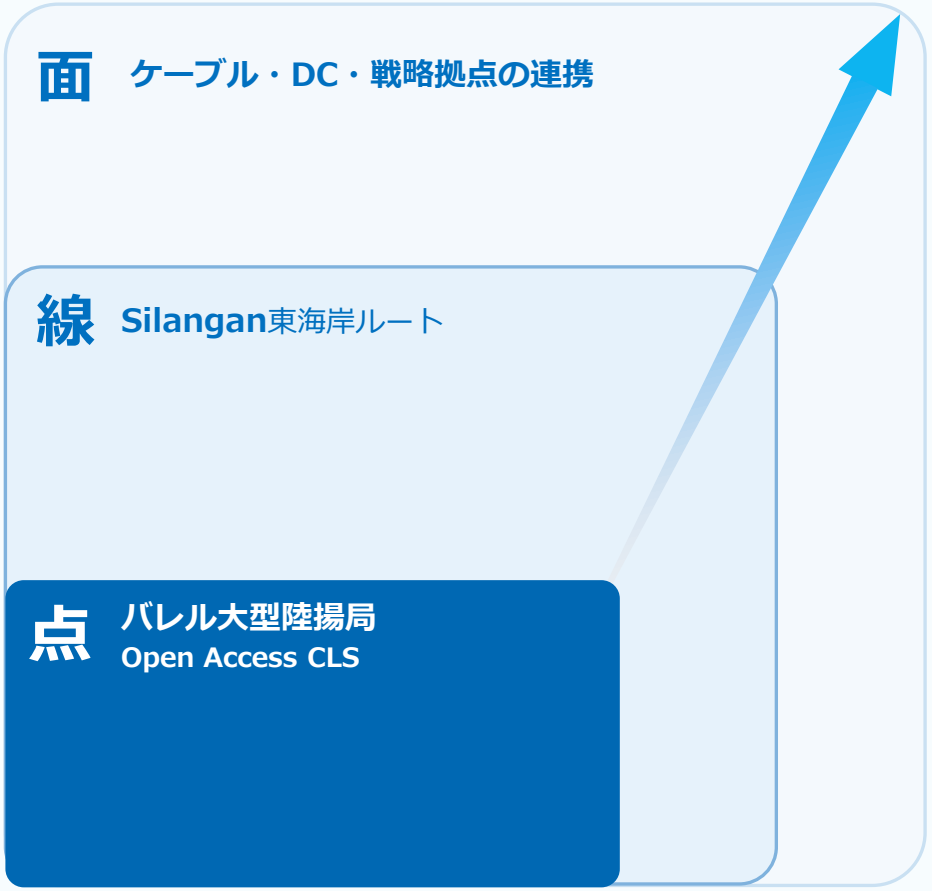
- 陸揚げから国内接続まで選択肢を提供
- 世界のハイパースケーラーを主要顧客に位置付け

「陸揚げできる場所」から、「その先のネットワークまで選べる場所」へ

バレル大型陸揚局の提供価値を拡張し、ハイパースケーラーとの直接取引の拡大を推進

2030年に向けた成長戦略
「点」の設備投資から「面」の事業展開へ

比東海岸を新たな接続と価値が生まれる「アジアのデジタル交差点」へ



2030年に向けて 面｜ケーブル・DC・戦略拠点の連携

・データセンター等への接続拡大
・大容量通信を必要とする大口デジタル需要取込み

接続収益

FSを通じて具体化 線｜東海岸をつなぐ「Silangan」

・国際ケーブル同士を低遅延で相互接続
・国内延伸・冗長ルートの提供、ルーティング

冗長性収益　回線販売収益

2026年内の完成を目指す 点｜バレル大型陸揚局

・オープンアクセス型の接続拠点
・陸揚設備の利用・接続・相互接続

陸揚局収益　冗長性収益　ハブ機能収益

3　今後の見通し



背景：マニラ首都圏

今後の見通し

本件は現時点ではFSに関するものであり、「Silangan」の建設実施、最終的なルート、各拠点への接続、商用化時期および当社施設の利用等を現時点で保証するものではありません。

一方、当社グループは、バレル大型陸揚局を単なる海底ケーブルの陸揚拠点としてではなく、国際海底ケーブル、フィリピン国内ネットワーク、データセンター等を相互に接続するデジタルインフラの重要拠点として位置付けています。

また、国際海底ケーブルCandleをはじめとするデジタルインフラ事業を通じて、世界のハイパースケーラーとの取引・関係構築を進めてきた経験を活かし、バレル大型陸揚局とSilanganとの連携を通じた新たな接続需要や事業機会の創出を目指してまいります。

当社業績への影響については、具体的な事業条件等の進展を踏まえて精査し、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

中長期的に継続する利益成長

新規事業の本格始動。次期中計期間の利益目標達成を目指し
既存事業と新規事業の両軸を構成する各種プロジェクトが着実に前進

営業利益実績
営業利益計画
営業利益目標
単位：百万円

一時的な収益変動を伴いながらも
中長期的な利益成長軌道は継続

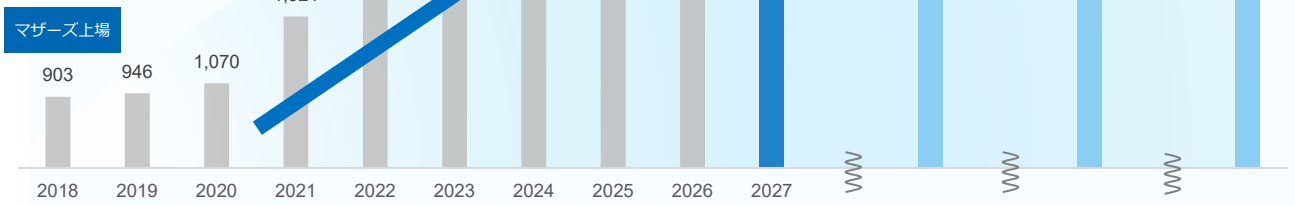
営業利益100億円
2028年3月期～2030年3月期

将来構想
・比東海岸構想
・比陸揚局構想

次々期中計
・和歌山支線回線販売
・和歌山支線(O＆M)
・和歌山陸揚局

次期中計
・Candle回線販売
・Candle(O＆M)
・陸揚局ビジネス(比)

(予想)
6,100

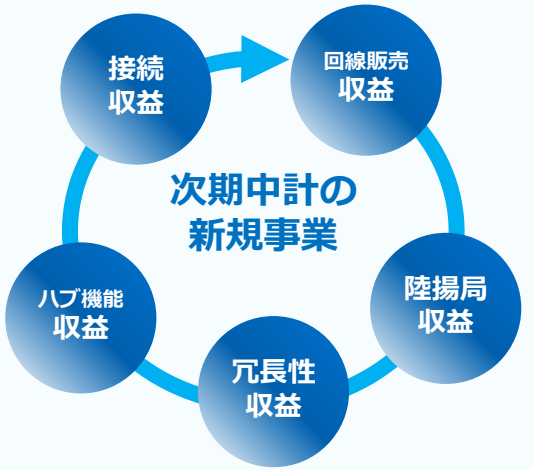


既存事業

成長市場で継続的に伸長
・ネットワーク構築サービス
・キャリアズキャリア
・エンタープライズ、IRU契約
・政府関連(DICT*等)

*DICT：フィリピン情報通信技術省。国家光ファイバー幹線網（フィリピン北部ルソン島中心だった政府保有の光ファイバー網をミンダナオ島まで本格的に延伸するプロジェクト)を推進する

新規事業のパイプラインは順調に進捗



和歌山プロジェクトの進捗
(2026年10月公表) 事業公募採択が決定
(2026年 7月公表) 本格検討を公表

Candle国際回線販売の進捗
(2026年8月公表) Candle回線の追加提供
(2025年7月公表) Candle回線の提供
⇒Candle建設完工後、PL貢献を見込む

陸揚局ビジネスの進捗
東西陸揚局(東：Baler、西：Poro point)
⇒ハイパースケーラーとの交渉は順調に進捗

免責事項

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象等の発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ず修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

表記の定義

Candle
日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ、総延長距離約8,000㎞の国際海底ケーブル。Metaやソフトバンクなどのパートナー企業とともに共同建設、2028年の商用利用開始予定

オープンアクセス
特定の通信キャリアに限定せず、複数の事業者が適正な条件で回線を接続・運用できる環境

ハイパースケーラー
Google、Meta、Microsoft、 Amazon等の大規模なクラウドサービスを提供する企業で、膨大な数のサーバーやネットワークを駆使して世界中のユーザーにサービスを提供

Baler陸揚局
Candleを含む最大4系統の国際海底ケーブルをフィリピン国内のネットワークに接続するため、太平洋に面したフィリピン・ルソン島東岸のAurora州Balerに建設中の施設
当社グループが新規事業として、建設・運営を主導。陸揚局はCable Landing Station（CLS）とも表記される

PDSCN(Philippine Domestic Submarine Cable Network)
フィリピン国内の海底ケーブルネットワーク。フィリピンの島々を結び南北に縦貫するケーブルシステム。当社グループがフィリピンの通信事業者とともに3社で共同建設し、2023年12月に完成

C2C(City-to-City Cable System)回線
フィリピン―香港とフィリピン―シンガポールを結ぶ国際海底ケーブル。当社は2020年および2021年に、本システムの使用権(IRU)を取得
PDSCNとともに当社が顧客に提供できる国内外ネットワークを形成

IRU(Indefeasible Right of Use)
通信回線等の長期利用権に関する契約で、設置者（所有者）と利用者の双方の合意がない限り、一方から契約を破棄することができない契約

冗長性(Redundancy)
事故や災害でケーブルが寸断されるなどしても、別の代替ルートで通信を確保できる状態

コネクタドン・ピノイ法
フィリピンの国全体のデジタル接続強化を目指す新法で、2025年8月に成立した。データ伝送オープンアクセス法ともいう。参入障壁を下げて多くの事業者が通信インフラにアクセスできる環境を整えることを目指しており、当社の主要顧客となる地方の通信事業者の増加や、通信コストの低廉化が見込まれている